

平成26事業年度  
独立行政法人 科学技術振興機構

# 財 務 諸 表

第 1 2 期

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日

国立研究開発法人  
科学技術振興機構

# 貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		102,698,537,329
売掛金	22,702,754	
貸倒引当金	<u>△ 53,320</u>	22,649,434
前払金		4,485,226,434
未収収益		163,923,021
未収金		140,378,369
その他の流動資産		<u>20,000,000</u>
流動資産合計		107,530,714,587
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	28,811,292,027	
減価償却累計額	△ 10,362,716,665	
減損損失累計額	<u>△ 9,909,561</u>	18,438,665,801
構築物	562,797,491	
減価償却累計額	<u>△ 308,260,490</u>	254,537,001
機械装置	17,488,783,478	
減価償却累計額	<u>△ 8,340,733,262</u>	9,148,050,216
工具器具備品	19,090,307,808	
減価償却累計額	<u>△ 10,350,353,901</u>	8,739,953,907
土地		<u>14,051,200,000</u>
有形固定資産合計		50,632,406,925
2 無形固定資産		
工業所有権		2,484,582,363
工業所有権仮勘定		1,224,906,937
借地権		3,638,088,750
電話加入権		5,513,108
ソフトウェア		1,878,569,145
ソフトウェア仮勘定		18,666,223
情報資産		<u>6,111,681,179</u>
無形固定資産合計		15,362,007,705

### 3 投資その他の資産

投資有価証券		1,419,510,751	
関係会社株式		90,000,000	
開発委託金		18,496,857,419	
開発委託金回収債権	10,344,724,493		
貸倒引当金	<u>△ 1,268,249,937</u>	9,076,474,556	
敷金保証金		96,699,646	
投資その他の資産合計		29,179,542,372	
固定資産合計			95,173,957,002
資産合計			<u>202,704,671,589</u>

(単位：円)

### 負債の部

#### I 流動負債

運営費交付金債務		19,247,626,278	
預り施設費		694,400	
預り補助金等		14,754,296,335	
未払金		2,300,288,236	
未払費用		1,050,159,642	
未払法人税等		27,689,700	
リース債務		52,101,517	
預り金		347,705,136	
引当金			
賞与引当金		<u>6,729,228</u>	
流動負債合計			37,787,290,472

#### II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	21,691,725,428		
資産見返補助金等	11,155,730,626		
資産見返寄付金	<u>9,324,996</u>	32,856,781,050	
長期預り補助金等		35,493,835,751	
長期リース債務		48,323,862	
引当金			
退職給付引当金		<u>154,379,623</u>	
固定負債合計			68,553,320,286
負債合計			<u>106,340,610,758</u>

### 純資産の部

#### I 資本金

政府出資金		212,460,295,776	
民間出資金		<u>57,100,000</u>	
資本金合計			212,517,395,776

II 資本剰余金

資本剰余金  $\Delta$  30,532,312,065

損益外減価償却累計額  $\Delta$  12,309,492,710

損益外減損損失累計額  $\Delta$  2,112,762

資本剰余金合計  $\Delta$  42,843,917,537

III 繰越欠損金  $\Delta$  73,309,417,408

純資産合計 96,364,060,831

負債・純資産合計 202,704,671,589

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

<b>経常費用</b>		
業務費		
研究資材費	204,897,501	
人件費	11,331,839,537	
研究委託費	106,621,028,288	
業務委託費	930,442,919	
支払リース料	133,926,325	
賃借料	1,768,176,030	
租税公課	110,322,005	
水道光熱費	464,406,524	
通信運搬費	291,952,452	
旅費交通費	1,608,645,812	
消耗品費	1,782,269,966	
諸謝金	953,189,854	
役務費	10,159,635,578	
特許経費	1,800,629,660	
開発委託損失	465,645,986	
減価償却費	7,161,468,543	
情報資産償却費	894,685,594	
貸倒引当金繰入	110,374,018	
賞与引当金繰入	6,729,228	
その他の業務経費	<u>764,329,676</u>	147,564,595,496
一般管理費		
人件費	1,597,617,766	
業務委託費	910,052	
支払リース料	4,982,655	
賃借料	85,055,791	
租税公課	437,528,356	
水道光熱費	10,575,870	
通信運搬費	9,951,398	
旅費交通費	32,279,277	
消耗品費	7,222,975	
諸謝金	19,039,632	
役務費	626,280,605	
特許経費	148,840	
減価償却費	217,566,329	
その他の管理経費	<u>34,001,575</u>	3,083,161,121
財務費用		
支払利息	<u>23,372</u>	23,372
<b>経常費用合計</b>		<u><b>150,647,779,989</b></u>

(単位：円)

<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益		133,048,538,706	
科学技術情報売上高		1,755,315,653	
開発成果実施料収入		304,474,072	
あっせん実施料収入		31,298,522	
外国人宿舎等収入		170,102,356	
ジャパンリンクセンター収入		1,890,000	
日本科学未来館入場料等収入		632,610,930	
免許更新受講料収入		225,000	
受託収入			
政府等受託収入	2,422,416,491		
その他の受託収入	<u>60,644,859</u>	2,483,061,350	
施設費収益		68,594,131	
補助金等収益		4,808,164,710	
寄付金収益		17,193,068	
資産見返運営費交付金戻入		4,004,451,447	
資産見返補助金等戻入		3,579,860,304	
資産見返寄付金戻入		7,540,954	
財務収益			
受取利息	269,400,698		
為替差益	<u>1,923,579</u>	271,324,277	
雑益		<u>431,913,568</u>	
<b>経常収益合計</b>			<b><u>151,616,559,048</u></b>
	<b>経常利益</b>		<b>968,779,059</b>
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		1,554,936,600	
固定資産売却損		6,054,605	
減損損失		9,909,561	
国庫納付金		<u>83,056</u>	<b><u>1,570,983,822</u></b>
<b>臨時利益</b>			
固定資産売却益		38,134,902	
退職給付引当金戻入益		22,615,068	
資産見返運営費交付金戻入		949,263,060	
資産見返補助金等戻入		122,116,407	
資産見返寄付金戻入		<u>3,994,426</u>	<b><u>1,136,123,863</u></b>
<b>税引前当期純利益</b>			<b>533,919,100</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>			<b><u>27,689,700</u></b>
<b>当期純利益</b>			<b>506,229,400</b>
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>			<b>267,518</b>
<b>当期総利益</b>			<b><u>506,496,918</u></b>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務活動に伴う人件費支出	△ 11,311,884,396
業務活動に伴うその他経費支出	△ 131,429,401,199
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,526,241,694
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,079,716,574
その他の業務支出	△ 87,549,081
運営費交付金収入	139,956,015,000
業務収入	4,874,153,669
受託収入	2,602,990,625
受託経費の精算による返還金の支出	△ 123,789,950
補助金等収入	1,582,002,741
補助金等の精算による返還金の支出	△ 249,791,903
寄付金収入	9,222,000
その他の収入	482,640,278
小計	3,698,649,516
利息の受取額	216,135,516
利息の支払額	△ 23,372
法人税等の支払額	△ 31,384,300
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,883,377,360</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 232,434,188,243
定期預金の払戻による収入	246,934,188,243
有形固定資産の取得による支出	△ 11,417,723,513
有形固定資産の売却による収入	176,406,464
無形固定資産の取得による支出	△ 3,167,799,945
無形固定資産の売却による収入	1,968,716
有価証券の取得による支出	△ 190,350,000
施設費による収入	125,357,257
その他の投資活動による支出	△ 1,016,384
その他の投資活動による収入	21,835,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>48,677,821</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 57,371,920
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 82,132,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 139,504,420</b>
<b>IV 資金増加額</b>	<b>3,792,550,761</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>24,571,798,325</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>28,364,349,086</b>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	147,564,595,496	
一般管理費	3,083,161,121	
財務費用	23,372	
臨時損失	1,570,983,822	
法人税、住民税及び事業税	<u>27,689,700</u>	152,246,453,511
(2) (控除) 自己収入等		
科学技術情報売上高	△ 1,755,315,653	
開発成果実施料収入	△ 304,474,072	
あっせん実施料収入	△ 31,298,522	
外国人宿舍等収入	△ 170,102,356	
ジャパンリンクセンター収入	△ 1,890,000	
日本科学未来館入場料等収入	△ 632,610,930	
免許更新受講料収入	△ 225,000	
受託収入	△ 2,483,061,350	
資産見返寄付金戻入	△ 7,540,954	
財務収益	△ 271,324,277	
その他の収入	△ 449,106,636	
臨時利益	<u>△ 64,744,396</u>	△ 6,171,694,146
<b>業務費用合計</b>		<b>146,074,759,365</b>
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>		
損益外減価償却相当額	3,011,844,089	
損益外除売却差額相当額	<u>5,514,565,887</u>	<b>8,526,409,976</b>
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		
		<b>35,392</b>
<b>IV 引当外賞与見積額</b>		
		<b>△ 6,331,078</b>
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>		
		<b>△ 1,407,861,807</b>
<b>VI 機会費用</b>		
政府出資等の機会費用	<u>687,262,800</u>	<b>687,262,800</b>
<b>VII (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>		
		<u><b>△ 27,772,756</b></u>
<b>VIII 行政サービス実施コスト</b>		
		<u><b>153,846,501,892</b></u>

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、業務達成基準、一般管理費については、期間進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
工具器具備品	2～18年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいている。情報資産については、文献情報の提供に利用されるコンテンツについて資産計上し、文献情報の提供可能期間（10年）に基づいている。

#### (3) 特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

一般勘定については、運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

文献情報提供勘定については、役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

革新的新技術研究開発業務勘定については、革新的研究開発基金補助金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

#### (2) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

一般勘定については、運営費交付金による財源措置が見込まれるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

文献情報提供勘定については、役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、その発生時における職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）を採用している。

その他有価証券 時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法を採用している。

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.395%で計算している。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、90,259,463,142円である。

## III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

項目	(単位：円) 平成27年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	250,686,651
一括償却資産償却超過額	1,266,467
退職給付引当金繰入超過額	38,976,223
減価償却超過額	2,501,867
賞与引当金繰入超過額	1,698,928
貸倒引当金繰入超過額	13,462
総繰延税金資産 小計	295,143,598
控除：評価性引当額	295,143,598
繰延税金資産 合計	0

## IV. 重要な後発事象

(厚生年金基金の代行部分の返上)

厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る損益等及び退職給付債務の消滅を認識する予定である。

なお、当該影響額は未確定である。

(重要な機能業務の移管)

当機構は独立行政法人改革に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）に基づき、平成27年4月1日に国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対し、医療分野の研究開発に係るファンディング機能業務を移管した。

これに伴い、当該業務に係る資産（建物、構築物、機械装置、工具器具備品、ソフトウェア）を同法人へ無償譲渡している。なお、今後、開発委託金の譲渡も予定されている。

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に  
開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人科学技術振興機構法第19条に基づき、文献情報提供業務に係る経理（文献情報提供勘定）、独立行政法人科学技術振興機構法附則第5条の5に基づき、革新的新技術研究開発業務に係る経理（革新的新技術研究開発業務勘定）、とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理している。

2. 有価証券関係

(1) 時価評価されていない有価証券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	100,350,000
合計	100,350,000
関係会社株式 関連会社株式	90,000,000
合計	90,000,000

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	1,319,160,751	1,540,989,000	221,828,249
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	0	0	0
計	1,319,160,751	1,540,989,000	221,828,249

(3) 当会計年度中に売却した債券

該当なし

(4) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
政府保証債	0	0	20,000,000	0
財投機関債	0	0	0	1,300,000,000

3. 賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

388,166,679 円

革新的研究開発基金補助金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

8,084,122 円

4. 退職給付関係

(1) 文献情報提供勘定

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している。  
また、会計基準第38により退職給付引当金を計上し、文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

② 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

a. 退職給付債務	259,967,892
b. 年金資産	△ 164,053,110
c. 未積立退職給付債務 a+b	95,914,782
d. 未認識数理計算上の差異	58,464,841
e. 退職給付引当金 c+d	154,379,623

③ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

a. 勤務費用	8,698,031
b. 利息費用	1,900,589
c. 期待運用収益	△ 5,466,539
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	△ 16,737,308
e. 勘定間異動額	△ 11,009,841
f. 退職給付費用 a~e	△ 22,615,068

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a. 割引率(%)	1. 20%
b. 期待運用収益率(%)	3. 00%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理。

(2) 一般勘定

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

6,321,134,002 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	102,698,537,329 円
定期預金	△ 74,334,188,243 円
資金期末残高	<u>28,364,349,086 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	38,608,765 円
ソフトウェア	6,562,523 円
	<u>45,171,288 円</u>

## 6. 固定資産減損関係

### (1) 減損の認識

#### ①減損を認識した固定資産の概要

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	東京都練馬区	单身寮	110,547,000円
建物	東京都練馬区	单身寮	9,909,570円
電話加入権	東京都 他	通信	2,099,680円

#### ②減損の認識に至った経緯

单身寮については、法人として使用しないという決定を行い、当期中より使用していないことから、減損を認識した。

電話加入権については、帳簿価額に対して市場価値が下落しており、その回復は見込まれないことから、減損を認識した。

#### ③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

##### 損益計算書に計上しない減損額

種類	場所	減損額
土地	東京都練馬区	0円
電話加入権	東京都 他	35,392円

##### 損益計算書に計上した減損額

種類	場所	減損額
建物	東京都練馬区	9,909,561円

#### ④回収可能サービス価額の算定方法

单身寮については、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定しているが、土地については、算定額が帳簿価額を下回らないと認められることから減損損失額は計上していない。

電話加入権については、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、正味売却価額は取引業者の販売価格を基に算定している。

## 7. 不要財産に係る国庫納付関係

### (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	資産名	帳簿価額
建物	JSTイノベーションプラザ	235,166,954円
構築物	JSTイノベーションプラザ	1,990,713円

### (2) 不要財産となった理由

業務を実施する上で、必要がなくなったと認められたため。

### (3) 国庫納付等の方法

用途	方法
プラザ施設	不要財産の譲渡により生じた現金による納付

### (4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

82,500,000円

### (5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

367,500円

(6) 国庫納付等の額

用途	金額
現金	82,132,500円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

資産名	国庫納付等の年月日	備考
JSTイノベーションプラザ	平成26年11月10日	東海の国庫納付日（運営費交付金）
	平成26年11月25日	東海の国庫納付日（出資金）
JSTイノベーションプラザ	平成26年12月18日	広島に移転日

(8) 減資額

資産名	減資額
JSTイノベーションプラザ	2,196,098,880円

8. 不要財産にかかる国庫納付関係（国庫納付予定のもの）

(1) 不要財産としての国庫納付等を行う予定である資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	資産名	帳簿価額
土地	与野宿舎	30,400,000円
建物	与野宿舎	3円

(2) 不要財産となった理由

業務を実施する上で、必要がなくなったと認められたため。

(3) 国庫納付等の方法

不要財産の譲渡により生じた現金による納付を予定している。

(4) 譲渡収入による現金納付等を行う予定である資産に係る譲渡収入の額

31,000,000円

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

(6) 国庫納付等の額

(7) 国庫納付等が行われた年月日

(8) 減資額

(注) (5)～(8)については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載していない。

## 9. 金融商品の時価等について

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

革新的新技術研究開発業務勘定においては、基金の資金運用に当たって、支払時期が1年を超えると見込まれる資金については、短期的な資産運用にこだわることなく、業務の執行に支障のない範囲で中長期的な資金運用を行うこととしている。独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期または長期の預金等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

開発委託金回収債権は、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていない（注2）参照）

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	102,698,537,329	102,698,537,329	0
②売掛金	22,702,754		
貸倒引当金	△ 53,320		
	22,649,434	22,649,434	0
③投資有価証券	1,319,160,751	1,540,989,000	221,828,249
満期保有目的の債券	1,319,160,751	1,540,989,000	221,828,249
④開発委託金回収債権	10,344,724,493		
貸倒引当金	△ 1,268,249,937		
	9,076,474,556	9,047,611,301	△ 28,863,255
⑤未払金	(2,300,288,236)	(2,300,288,236)	0

(注) 負債に計上されているものは、( )で示している。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

#### ①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### ②売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

#### ③投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

#### ④開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

#### ⑤未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (注2) 有価証券

非上場株式（貸借対照表計上額190,350,000円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていない。

#### 10. 固有の表示科目について

##### 開発委託金

独立行政法人科学技術振興機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

##### 開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合等の開発委託金の確定金額

#### 11. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は△14,551,100円である。

## 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引期末残高	摘要
<b>有形固定資産</b>										
(償却費損益内)										
建物	3,967,104,505	92,365,626	0	4,059,470,131	1,529,393,803	186,941,183	9,909,561	9,909,561	2,520,166,767	
構築物	125,259,022	19,332,000	16,684,024	127,906,998	55,610,379	8,524,430	0	0	72,296,619	
機械装置	14,011,327,093	2,428,255,608	1,607,909,413	14,831,673,288	5,728,076,283	2,960,247,589	0	0	9,103,597,005	
工具器具備品	18,339,174,151	2,938,292,613	2,632,965,310	18,644,501,454	9,954,167,992	3,120,196,605	0	0	8,690,333,462	
計	36,442,864,771	5,478,245,847	4,257,558,747	37,663,551,871	17,267,248,457	6,275,909,807	9,909,561	9,909,561	20,386,393,853	
(償却費損益外)										
建物	29,386,611,828	0	4,634,789,932	24,751,821,896	8,833,322,862	753,228,350	0	0	15,918,499,034	
構築物	837,960,220	0	403,069,727	434,890,493	252,650,111	32,843,030	0	0	182,240,382	
機械装置	20,005,205,252	25,164,000	17,373,259,062	2,667,110,190	2,612,656,979	1,765,295,372	0	0	44,453,211	
工具器具備品	4,665,487,638	28,808,006	4,257,021,307	437,274,337	396,185,909	424,172,611	0	0	41,088,428	
計	54,895,264,938	53,972,006	26,668,140,028	28,281,096,916	12,094,815,861	2,975,539,363	0	0	16,186,281,055	
<b>非償却資産</b>										
工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017	
土地	14,081,600,000	0	30,400,000	14,051,200,000	-	-	0	0	14,051,200,000	
計	14,090,132,017	0	30,400,000	14,059,732,017	-	-	0	0	14,059,732,017	
<b>有形固定資産合計</b>										
建物	33,353,716,333	92,365,626	4,634,789,932	28,811,292,027	10,362,716,665	940,169,533	9,909,561	9,909,561	18,438,665,801	
構築物	963,219,242	19,332,000	419,753,751	562,797,491	308,260,490	41,367,460	0	0	254,537,001	
機械装置	34,016,532,345	2,453,419,608	18,981,168,475	17,488,783,478	8,340,733,262	4,725,542,961	0	0	9,148,050,216	
工具器具備品	23,004,661,789	2,967,100,619	6,889,986,617	19,081,775,791	10,350,353,901	3,544,369,216	0	0	8,731,421,890	
工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017	
土地	14,081,600,000	0	30,400,000	14,051,200,000	-	-	0	0	14,051,200,000	
計	105,428,261,726	5,532,217,853	30,956,098,775	80,004,380,804	29,362,064,318	9,251,449,170	9,909,561	9,909,561	50,632,406,925	
<b>無形固定資産</b>										
(償却費損益内)										
工業所有権	4,317,766,260	512,792,784	616,310,743	4,214,248,301	1,782,540,354	470,024,207	0	0	2,431,707,947	
工業所有権仮勘定	1,411,302,556	543,584,771	731,911,248	1,222,976,079	-	-	0	0	1,222,976,079	
電話加入権	2,838,000	0	0	2,838,000	-	-	754,432	35,392	2,083,568	
ソフトウェア	2,939,547,261	574,837,688	613,724,217	2,900,660,732	1,028,493,471	633,100,858	0	0	1,872,167,261	
ソフトウェア仮勘定	0	18,666,223	0	18,666,223	-	-	0	0	18,666,223	
情報資産	8,253,645,968	1,386,419,936	0	9,640,065,904	3,528,384,725	894,685,594	0	0	6,111,681,179	
計	16,925,100,045	3,036,301,402	1,961,946,208	17,999,455,239	6,339,418,550	1,997,810,659	754,432	35,392	11,659,282,257	
(償却費損益外)										
工業所有権	345,511,687	843,238	112,298,496	234,056,429	181,182,013	28,639,890	0	0	52,874,416	
工業所有権仮勘定	4,223,512	0	2,292,654	1,930,858	-	-	0	0	1,930,858	
借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
電話加入権	4,794,590	0	0	4,794,590	-	-	1,365,050	0	3,429,540	
ソフトウェア	37,800,000	2,096,720	0	39,896,720	33,494,836	7,664,836	0	0	6,401,884	
計	4,030,418,539	2,939,958	114,591,150	3,918,767,347	214,676,849	36,304,726	1,365,050	0	3,702,725,448	
<b>無形固定資産合計</b>										
工業所有権	4,663,277,947	513,636,022	728,609,239	4,448,304,730	1,963,722,367	498,664,097	0	0	2,484,582,363	
工業所有権仮勘定	1,415,526,068	543,584,771	734,203,902	1,224,906,937	-	-	0	0	1,224,906,937	
借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
電話加入権	7,632,590	0	0	7,632,590	-	-	2,119,482	35,392	5,513,108	
ソフトウェア	2,977,347,261	576,934,408	613,724,217	2,940,557,452	1,061,988,307	640,765,694	0	0	1,878,569,145	
ソフトウェア仮勘定	0	18,666,223	0	18,666,223	-	-	0	0	18,666,223	
情報資産	8,253,645,968	1,386,419,936	0	9,640,065,904	3,528,384,725	894,685,594	0	0	6,111,681,179	
計	20,955,518,584	3,039,241,360	2,076,537,358	21,918,222,586	6,554,095,399	2,034,115,385	2,119,482	35,392	15,362,007,705	
<b>投資その他の資産</b>										
投資有価証券	1,319,094,156	100,416,595	0	1,419,510,751	-	-	-	-	1,419,510,751	
関係会社株式	0	90,000,000	0	90,000,000	-	-	-	-	90,000,000	
長期性預金	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	0	0	-	-	0	
開発委託金	16,755,501,771	3,832,257,209	2,090,901,561	18,496,857,419	-	-	-	-	18,496,857,419	
開発委託金回収債権	11,514,121,315	505,414,579	1,674,811,401	10,344,724,493	-	-	-	-	10,344,724,493	
敷金保証金	117,439,488	1,095,384	21,835,226	96,699,646	-	-	-	-	96,699,646	
計	49,706,156,730	4,529,183,767	23,787,548,188	30,447,792,309	-	-	-	-	30,447,792,309	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

・建物	
施設の譲渡による減	4,634,789,932円
・機械装置	
研究用機器等の取得による増	2,453,419,608円
除却・無償譲渡による減	18,981,168,475円
・工具器具備品	
研究用機器等の取得による増	2,967,100,619円
売却・無償譲渡等による減	6,889,986,617円
・長期性預金	
満期まで1年未満となったことによる長期性預金の減	20,000,000,000円
・開発委託金	
開発費の支出による増	3,832,257,209円
開発委託金回収債権への振替等による減	2,090,901,561円

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	種類及び銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
	非上場株式						
	スリープウェル株式会社	90,000,000	34,583,326	90,000,000	0	残余財産についての優先株式出資であり、これを考慮した評価額が取得価額を上回っているため、評価損の計上は行っていない。	
	計	90,000,000	34,583,326	90,000,000	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	非上場株式						
	株式会社サイフューズ	100,350,000	-	100,350,000	0	0	
	計	100,350,000	-	100,350,000	0	0	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
	政府保証債						
	第9回株式会社日本政策 投資銀行社債	19,809,400	20,000,000	19,895,846	0		
	計	19,809,400	20,000,000	19,895,846	0		
	財投機関債						
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,264,905	0		
計	1,299,049,000	1,300,000,000	1,299,264,905	0			
貸借対照表 計上額合計				1,509,510,751			

3. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	7,270,864	6,729,228	7,270,864	0	6,729,228	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(1) 売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	売 掛 金 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
売 掛 金							
一般債権	25,147,578	△ 2,519,425	22,628,153	0	0	0	
貸倒懸念債権	60,003	△ 17,440	42,563	30,002	△ 8,720	21,282	
破産更生債権等	47,231	△ 15,193	32,038	47,231	△ 15,193	32,038	
計	25,254,812	△ 2,552,058	22,702,754	77,233	△ 23,913	53,320	

(2) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	開 発 委 託 金 回 収 債 権 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
開発委託金回収債権							
一般債権	10,459,488,349	△ 1,332,287,225	9,127,201,124	0	51,359,568	51,359,568	
貸倒懸念債権	406,031,707	△ 6,000,000	400,031,707	405,419,707	△ 6,021,000	399,398,707	
破産更生債権等	648,601,259	168,890,403	817,491,662	648,601,259	168,890,403	817,491,662	
計	11,514,121,315	△ 1,169,396,822	10,344,724,493	1,054,020,966	214,228,971	1,268,249,937	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	287,392,792	10,598,620	38,023,520	259,967,892	
退職一時金に係る債務	129,010,336	3,531,408	13,531,900	119,009,844	
厚生年金基金に係る債務	158,382,456	7,067,212	24,491,620	140,958,048	
未認識数理計算上の差異	76,431,992	△ 17,967,151	0	58,464,841	
年金資産	△ 182,217,960	5,855,923	△ 12,308,927	△ 164,053,110	
退職給付引当金	181,606,824	△ 1,512,608	25,714,593	154,379,623	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	214,656,394,656	0	2,196,098,880	212,460,295,776	
	民間出資金	57,100,000	0	0	57,100,000	
	計	214,713,494,656	0	2,196,098,880	212,517,395,776	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	25,028,290,532	56,068,726	0	25,084,359,258	
	運営費交付金	43,683,965	79,000	0	43,762,965	
	固定資産除却差額	△ 29,105,139,629	0	25,401,865,986	△ 54,507,005,615	
	固定資産売却差額	△ 244,157	2,114,049,436	2,107,559,171	6,246,108	
	承継開発委託金回収債権 回収不能見込額	△ 1,082,817,546	0	105,805,996	△ 1,188,623,542	
	民間出資金払戻差額	28,948,761	0	0	28,948,761	
	計	△ 5,087,278,074	2,170,197,162	27,615,231,153	△ 30,532,312,065	
	損益外減価償却累計額	△ 30,060,476,281	20,762,827,660	3,011,844,089	△ 12,309,492,710	
	損益外減損損失累計額	△ 1,086,650,783	1,084,573,413	35,392	△ 2,112,762	
	差引計	△ 36,234,405,138	24,017,598,235	30,627,110,634	△ 42,843,917,537	

7. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法第44条1項積立金	1,167,079,201	65,254,383	0	1,232,333,584	前期未処分利益より積み立てられたもの
通則法第44条3項積立金 (業務充実改善・施設改修等積立金)	24,022,796	33,599,668	0	57,622,464	前期未処分利益より文部科学大臣の承認の うへで積み立てられたもの
前中期目標期間繰越積立金	8,327,740	0	267,518	8,060,222	文部科学大臣の承認を受け、前中期目標期 間より繰越された積立金

8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金)	267,518	自己収入による取得資産の 減価償却費に充当
計	267,518	

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交 付 年 度	期 首 残 高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
24年度	9,967,299,740	—	498,235,756	1,734,163,378	0	2,232,399,134	7,734,900,606
25年度	8,557,250,721	—	8,213,797,941	322,262,216	0	8,536,060,157	21,190,564
26年度	—	139,956,015,000	124,336,505,009	4,127,974,883	0	128,464,479,892	11,491,535,108
計	18,524,550,461	139,956,015,000	133,048,538,706	6,184,400,477	0	139,232,939,183	19,247,626,278

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ① 24年度交付分

## 科学技術イノベ創出推進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	486,986,943	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：486 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：1,734 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	1,734,163,378	
	資本剰余金	0	
	計	2,221,150,321	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		2,221,150,321	

## 科学技術基盤形成

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	11,248,813	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：11 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	11,248,813	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		11,248,813	

②25年度交付分

科学技術イノベ創出推進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	7,779,535,674	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：7,779 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	412,560	
	資本剰余金	0	
	計	7,779,948,234	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		7,779,948,234	

科学技術基盤形成

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	434,262,267	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：434 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：321 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	321,849,656	
	資本剰余金	0	
	計	756,111,923	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		756,111,923	

③26年度交付分

科学技術イノベ創出推進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	107,051,027,894	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：116,400 イ) 自己収入にかかる収益計上額：3,329 ウ) 固定資産の取得額：3,585 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	3,585,650,328	
	資本剰余金	0	
	計	110,636,678,222	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		110,636,678,222	

科学技術基盤形成

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	11,609,103,750	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：13,302 イ) 自己収入にかかる収益計上額：871 ウ) 固定資産の取得額：382 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	382,143,406	
	資本剰余金	0	
	計	11,991,247,156	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		11,991,247,156	

## 法人共通

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	2,982,211,514	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,902 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2,982,211,514	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	2,694,161,851	①期間進行基準を採用した業務：一般管理業務 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,978 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：160 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業期間経過のため、全額収益化
	資産見返運営費交付金	160,181,149	
	資本剰余金	0	
	計	2,854,343,000	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		5,836,554,514	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由および収益化等の計画
		業務等区分	金額	
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	科学技術イノベーション創出推進	7,730,180,418	業務経費の繰越額等
		科学技術基盤形成	4,720,188	業務経費の繰越額等
		法人共通	0	
		小計	7,734,900,606	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	法人共通	0	(事業期間経過のため全額収益化済)
		小計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
		小計	-	
	合計		7,734,900,606	

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由および収益化等の計画
		業務等区分	金額	
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	科学技術イノベーション創出推進	14,683,800	業務経費の繰越額等
		科学技術基盤形成	6,434,401	業務経費の繰越額等
		法人共通	72,363	為替差損にかかる非収益化額
		小計	21,190,564	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	法人共通	0	(事業期間経過のため全額収益化済)
		小計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
		小計	-	
	合計		21,190,564	

交付 年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由および収益化等の計画	
	業務等区分	金額		
26 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	科学技術イノ ベ創出推進	11,074,658,408	業務経費の繰越額・前払金額等
		科学技術基盤 形成	412,760,700	業務経費の繰越額・前払金額等
		法人共通	4,116,000	業務経費の不用額
		小計	11,491,535,108	
	期間進行基準を採 用した業務に係る 分	法人共通	0	(事業期間経過のため全額収益化済)
		小計	0	
	費用進行基準を採 用した業務に係る 分		-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
		小計	-	
	合計		11,491,535,108	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人科学技術振興機構施設整備費補助金	124,662,857	0	56,068,726	68,594,131	
計	124,662,857	0	56,068,726	68,594,131	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
独立行政法人科学技術振興機構設備整備費補助金	1,551,174,889	0	1,524,096,645	0	0	27,078,244	
計	1,551,174,889	0	1,524,096,645	0	0	27,078,244	

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
革新的研究開発基金補助金	46,207,030,217	0	10,713,194,466	35,493,835,751	
計	46,207,030,217	0	10,713,194,466	35,493,835,751	

## 11. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(1,260)	(1)	(0)	(0)
	87,020	6	0	0
職 員	(2,060,835)	(915)	(0)	(0)
	9,034,418	1,266	238,369	15
合 計	(2,062,095)	(916)	(0)	(0)
	9,121,438	1,272	238,369	15

- (注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要  
 独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
2. 職員給与基準の概要  
 独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。  
 （法定福利費：1,520,368千円）
5. ( ) は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

## 12. 開示すべきセグメント情報

当法人の各勘定区分では各勘定特有の事業等を営んでおり、法人単位で共通する事業セグメントは無いため、法人単位財務諸表のセグメント情報については、記載を省略している。

なお、開示セグメント情報は一般勘定のみとなっている。

### 13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

#### 現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	415,514
当 座 預 金	315,731
普 通 預 金	7,863,617,841
通 知 預 金	20,500,000,000
定 期 預 金	74,334,188,243
合 計	102,698,537,329

### 14. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

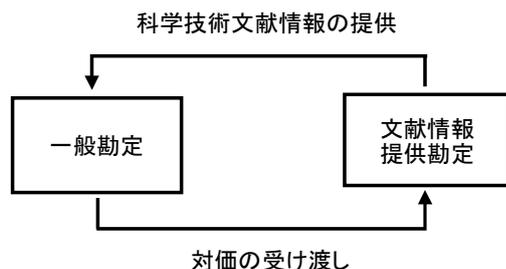
No	内 容 ( 件 数 )	契 約 額	う ち 翌 期 以 降 支 払 額
1	平成26年度委託研究契約 (1,699件)	66,159,224,267	37,445,221,157
2	平成26年度新技術開発委託契約(16件)	21,367,597,000	19,650,713,708
3	平成25年度委託研究契約 (569件)	48,142,072,538	14,724,042,167
4	平成25年度新技術開発委託契約(3件)	2,946,910,000	2,614,488,518
5	平成24年度委託研究契約 (686件)	51,349,790,068	10,807,190,237
6	平成24年度新技術開発委託契約(1件)	1,600,000,000	550,190,229
7	平成23年度新技術開発委託契約(3件)	4,802,360,000	1,155,528,000
8	平成21年度新技術開発委託契約(2件)	1,100,000,000	338,576,712
9	平成20年度新技術開発委託契約(4件)	4,810,000,000	1,520,824,677
10	平成19年度新技術開発委託契約(2件)	2,700,000,000	765,656,000
11	平成18年度新技術開発委託契約(1件)	200,000,000	3,698,000
12	平成17年度新技術開発委託契約(1件)	180,000,000	15,821,000
13	平成14年度新技術開発委託契約(1件)	2,000,000,000	667,512,737
	合 計 ( 2,988件 )	207,357,953,873	90,259,463,142

### 15. 区分経理に関する書類

#### (1) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係の明細

文献情報提供勘定は、科学技術に関する論文その他の文献に係る情報を、抄録その他容易に検索することが出来る形式で提供する業務（文献情報提供業務）を経理の対象とし、一般勘定は文献情報提供業務以外の業務を経理の対象としている。（独立行政法人科学技術振興機構法第19条）また、平成25事業年度より、独立行政法人科学技術振興機構法附則第5条の5に基づき、革新的新技術研究開発業務について特別の勘定を設けて経理することになった。

各勘定間では、法令等で予定した取引は無いが、文献情報提供勘定は、一般勘定の業務で必要とする科学技術文献情報を一般勘定に提供した際に、一般勘定より対価を受け取っている。



## (2) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係の明細

貸借対照表					
(平成27年3月31日)					
(単位:円)					
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調整	合計
<b>資産の部</b>					
I 流動資産					
現金及び預金	46,949,415,216	5,506,726,723	50,242,395,390		102,698,537,329
売掛金	0	54,607,557	0	△ 31,904,803	22,702,754
貸倒引当金	0	△ 53,320	0		△ 53,320
前払金	4,485,226,434	0	0		4,485,226,434
未収収益	144,306,262	8,957,970	10,658,789		163,923,021
未収金	339,396,874	99,636,958	0	△ 298,655,463	140,378,369
その他の流動資産	20,000,000	0	0		20,000,000
流動資産合計	51,938,344,786	5,669,875,888	50,253,054,179	△ 330,560,266	107,530,714,587
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	25,483,260,206	3,328,031,821	0		28,811,292,027
減価償却累計額	△ 8,969,398,007	△ 1,393,318,658	0		△ 10,362,716,665
減損損失累計額	0	△ 9,909,561	0		△ 9,909,561
構築物	508,529,023	54,268,468	0		562,797,491
減価償却累計額	△ 275,261,230	△ 32,999,260	0		△ 308,260,490
機械装置	17,451,714,805	37,068,673	0		17,488,783,478
減価償却累計額	△ 8,303,737,264	△ 36,995,998	0		△ 8,340,733,262
工具器具備品	18,969,028,960	91,507,136	29,771,712		19,090,307,808
減価償却累計額	△ 10,272,938,164	△ 70,186,649	△ 7,229,088		△ 10,350,353,901
土地	9,472,500,000	4,578,700,000	0		14,051,200,000
有形固定資産合計	44,063,698,329	6,546,165,972	22,542,624		50,632,406,925
2 無形固定資産					
工業所有権	2,483,830,881	751,482	0		2,484,582,363
工業所有権仮勘定	1,224,906,937	0	0		1,224,906,937
借地権	3,638,088,750	0	0		3,638,088,750
電話加入権	3,448,820	2,064,288	0		5,513,108
ソフトウェア	1,735,928,206	142,640,939	0		1,878,569,145
ソフトウェア仮勘定	0	18,666,223	0		18,666,223
情報資産	0	6,111,681,179	0		6,111,681,179
無形固定資産合計	9,086,203,594	6,275,804,111	0		15,362,007,705
3 投資その他の資産					
投資有価証券	100,350,000	1,319,160,751	0		1,419,510,751
関係会社株式	90,000,000	0	0		90,000,000
開発委託金	18,496,857,419	0	0		18,496,857,419
開発委託金回収債権	10,344,724,493	0	0		10,344,724,493
貸倒引当金	△ 1,268,249,937	0	0		△ 1,268,249,937
敷金保証金	31,827,646	64,872,000	0		96,699,646
投資その他の資産合計	27,795,509,621	1,384,032,751	0		29,179,542,372
固定資産合計	80,945,411,544	14,206,002,834	22,542,624		95,173,957,002
<b>資産合計</b>	<b>132,883,756,330</b>	<b>19,875,878,722</b>	<b>50,275,596,803</b>	<b>△ 330,560,266</b>	<b>202,704,671,589</b>

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調整	合計
<b>負債の部</b>					
I 流動負債					
運営費交付金債務	19,247,626,278	0	0		19,247,626,278
預り施設費	694,400	0	0		694,400
預り補助金等	29,732,335	0	14,724,564,000		14,754,296,335
未払金	2,497,309,184	10,277,199	19,790,813	△ 227,088,960	2,300,288,236
未払費用	822,708,391	321,695,962	9,226,595	△ 103,471,306	1,050,159,642
未払法人税等	23,479,700	4,210,000	0		27,689,700
リース債務	40,830,205	0	11,271,312		52,101,517
預り金	332,557,399	9,510,717	5,637,020		347,705,136
引当金	0	6,729,228	0		6,729,228
賞与引当金	0	6,729,228	0		6,729,228
流動負債合計	22,994,937,892	352,423,106	14,770,489,740	△ 330,560,266	37,787,290,472
II 固定負債					
資産見返負債	32,856,781,050	0	0		32,856,781,050
資産見返運営費交付金	21,691,725,428	0	0		21,691,725,428
資産見返補助金等	11,155,730,626	0	0		11,155,730,626
資産見返寄付金	9,324,996	0	0		9,324,996
長期預り補助金等	0	0	35,493,835,751		35,493,835,751
長期リース債務	37,052,550	0	11,271,312		48,323,862
引当金	0	154,379,623	0		154,379,623
退職給付引当金	0	154,379,623	0		154,379,623
固定負債合計	32,893,833,600	154,379,623	35,505,107,063		68,553,320,286
<b>負債合計</b>	<b>55,888,771,492</b>	<b>506,802,729</b>	<b>50,275,596,803</b>	<b>△ 330,560,266</b>	<b>106,340,610,758</b>
<b>純資産の部</b>					
I 資本金					
政府出資金	118,383,305,676	94,076,990,100	0		212,460,295,776
民間出資金	0	57,100,000	0		57,100,000
<b>資本金合計</b>	<b>118,383,305,676</b>	<b>94,134,090,100</b>	<b>0</b>		<b>212,517,395,776</b>
II 資本剰余金					
資本剰余金	△ 30,561,260,826	28,948,761	0		△ 30,532,312,065
損益外減価償却累計額	△ 12,309,492,710	0	0		△ 12,309,492,710
損益外減損失累計額	△ 1,365,050	△ 747,712	0		△ 2,112,762
<b>資本剰余金合計</b>	<b>△ 42,872,118,586</b>	<b>28,201,049</b>	<b>0</b>		<b>△ 42,843,917,537</b>
III 利益剰余金 (△繰越欠損金)	1,483,797,748	△ 74,793,215,156	0		△ 73,309,417,408
<b>純資産合計</b>	<b>76,994,984,838</b>	<b>19,369,075,993</b>	<b>0</b>		<b>96,364,060,831</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>132,883,756,330</b>	<b>19,875,878,722</b>	<b>50,275,596,803</b>	<b>△ 330,560,266</b>	<b>202,704,671,589</b>

**損 益 計 算 書**  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調 整	合 計
<b>経常費用</b>					
業務費	141,318,072,569	1,536,041,432	4,870,962,046	△ 160,480,551	147,564,595,496
研究資材費	204,897,501	0	0		204,897,501
人件費	10,968,911,327	107,724,673	255,203,537		11,331,839,537
研究委託費	102,251,658,288	0	4,369,370,000		106,621,028,288
業務委託費	901,932,654	28,510,265	0		930,442,919
支払リース料	130,911,216	958,911	2,056,198		133,926,325
賃借料	1,714,717,340	21,376,794	70,158,799	△ 38,076,903	1,768,176,030
租税公課	106,122,498	4,199,507	0		110,322,005
水道光熱費	451,383,282	13,023,242	0		464,406,524
通信運搬費	275,104,422	13,318,244	3,529,786		291,952,452
旅費交通費	1,578,759,877	365,819	29,520,116		1,608,645,812
消耗品費	1,768,464,092	1,637,559	12,168,315		1,782,269,966
諸謝金	940,990,333	0	12,199,521		953,189,854
役務費	9,803,045,840	370,164,249	108,171,277	△ 121,745,788	10,159,635,578
特許経費	1,800,244,700	384,960	0		1,800,629,660
開発委託損失	465,645,986	0	0		465,645,986
減価償却費	7,083,296,914	70,942,541	7,229,088		7,161,468,543
情報資産償却費	0	894,685,594	0		894,685,594
貸倒引当金繰入	110,361,993	12,025	0		110,374,018
賞与引当金繰入	0	6,729,228	0		6,729,228
その他の業務経費	761,624,306	2,007,821	1,355,409	△ 657,860	764,329,676
一般管理費	2,978,392,060	131,492,976	4,115,784	△ 30,839,699	3,083,161,121
人件費	1,597,617,766	0	0		1,597,617,766
業務委託費	910,052	0	0		910,052
支払リース料	3,681,999	1,300,656	0		4,982,655
賃借料	115,279,936	615,554	0	△ 30,839,699	85,055,791
租税公課	427,745,639	9,782,717	0		437,528,356
水道光熱費	4,665,356	4,776,307	1,134,207		10,575,870
通信運搬費	9,951,398	0	0		9,951,398
旅費交通費	32,279,277	0	0		32,279,277
消耗品費	1,027,919	6,195,056	0		7,222,975
諸謝金	12,861,382	6,178,250	0		19,039,632
役務費	606,649,625	16,649,403	2,981,577		626,280,605
特許経費	148,840	0	0		148,840
減価償却費	157,292,244	60,274,085	0		217,566,329
その他の管理経費	8,280,627	25,720,948	0		34,001,575
財務費用	0	23,372	0		23,372
支払利息	0	23,372	0		23,372
<b>経常費用合計</b>	<b>144,296,464,629</b>	<b>1,667,557,780</b>	<b>4,875,077,830</b>	<b>△ 191,320,250</b>	<b>150,647,779,989</b>

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調整	合計
<b>経常収益</b>					
運営費交付金収益	133,048,538,706	0	0		133,048,538,706
科学技術情報売上高	0	1,877,061,441	0	△ 121,745,788	1,755,315,653
開発成果実施料収入	304,474,072	0	0		304,474,072
あっせん実施料収入	31,298,522	0	0		31,298,522
外国人宿舍等収入	170,102,356	0	0		170,102,356
ジャパンリンクセンター収入	1,890,000	0	0		1,890,000
日本科学未来館入場料等収入	633,268,790	0	0	△ 657,860	632,610,930
免許更新受講料収入	225,000	0	0		225,000
受託収入	2,483,061,350	0	0		2,483,061,350
政府等受託収入	2,422,416,491	0	0		2,422,416,491
その他の受託収入	60,644,859	0	0		60,644,859
施設費収益	68,594,131	0	0		68,594,131
補助金等収益	27,078,244	0	4,781,086,466		4,808,164,710
寄付金収益	8,483,068	8,710,000	0		17,193,068
資産見返運営費交付金戻入	4,004,451,447	0	0		4,004,451,447
資産見返補助金等戻入	3,579,860,304	0	0		3,579,860,304
資産見返寄付金戻入	7,540,954	0	0		7,540,954
財務収益	136,376,378	40,956,535	93,991,364		271,324,277
受取利息	134,558,105	40,851,229	93,991,364		269,400,698
為替差益	1,818,273	105,306	0		1,923,579
雑益	431,873,604	68,956,566	0	△ 68,916,602	431,913,568
<b>経常収益合計</b>	<b>144,937,116,926</b>	<b>1,995,684,542</b>	<b>4,875,077,830</b>	<b>△ 191,320,250</b>	<b>151,616,559,048</b>
<b>経常利益</b>	<b>640,652,297</b>	<b>328,126,762</b>	<b>0</b>		<b>968,779,059</b>
<b>臨時損失</b>	<b>1,545,167,432</b>	<b>25,816,390</b>	<b>0</b>		<b>1,570,983,822</b>
固定資産除却損	1,539,029,771	15,906,829	0		1,554,936,600
固定資産売却損	6,054,605	0	0		6,054,605
減損損失	0	9,909,561	0		9,909,561
国庫納付金	83,056	0	0		83,056
<b>臨時利益</b>	<b>1,113,508,795</b>	<b>22,615,068</b>	<b>0</b>		<b>1,136,123,863</b>
固定資産売却益	38,134,902	0	0		38,134,902
退職給付引当金戻入益	0	22,615,068	0		22,615,068
資産見返運営費交付金戻入	949,263,060	0	0		949,263,060
資産見返補助金等戻入	122,116,407	0	0		122,116,407
資産見返寄付金戻入	3,994,426	0	0		3,994,426
<b>税引前当期純利益</b>	<b>208,993,660</b>	<b>324,925,440</b>	<b>0</b>		<b>533,919,100</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>23,479,700</b>	<b>4,210,000</b>	<b>0</b>		<b>27,689,700</b>
<b>当期純利益</b>	<b>185,513,960</b>	<b>320,715,440</b>	<b>0</b>		<b>506,229,400</b>
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>	<b>267,518</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>267,518</b>
<b>当期総利益</b>	<b>185,781,478</b>	<b>320,715,440</b>	<b>0</b>		<b>506,496,918</b>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調整	合計
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
業務活動に伴う人件費支出	△ 10,942,163,782	△ 122,232,790	△ 247,487,824		△ 11,311,884,396
業務活動に伴うその他経費支出	△ 126,711,474,965	△ 308,357,051	△ 4,583,119,018	173,549,835	△ 131,429,401,199
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,526,241,694	0	0		△ 1,526,241,694
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,054,528,196	△ 52,616,013	△ 3,252,244	30,679,879	△ 1,079,716,574
その他の業務支出	△ 87,544,081	△ 5,000	0		△ 87,549,081
運営費交付金収入	139,956,015,000	0	0		139,956,015,000
業務収入	3,116,999,564	1,890,896,011	0	△ 133,741,906	4,874,153,669
受託収入	2,602,990,625	0	0		2,602,990,625
受託経費の精算による返還金の支出	△ 123,789,950	0	0		△ 123,789,950
補助金等収入	1,582,002,741	0	0		1,582,002,741
補助金等の精算による返還金の支出	△ 249,791,903	0	0		△ 249,791,903
寄付金収入	512,000	8,710,000	0		9,222,000
その他の収入	482,357,797	70,770,289	0	△ 70,487,808	482,640,278
小計	7,045,343,156	1,487,165,446	△ 4,833,859,086		3,698,649,516
利息の受取額	89,873,608	42,929,268	83,332,640		216,135,516
利息の支払額	0	△ 23,372	0		△ 23,372
法人税等の支払額	△ 27,174,300	△ 4,210,000	0		△ 31,384,300
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,108,042,464</b>	<b>1,525,861,342</b>	<b>△ 4,750,526,446</b>		<b>3,883,377,360</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の預入による支出	△ 101,210,000,000	△ 5,904,188,243	△ 125,320,000,000		△ 232,434,188,243
定期預金の払戻による収入	111,210,000,000	4,804,188,243	130,920,000,000		246,934,188,243
有形固定資産の取得による支出	△ 11,417,723,513	0	0		△ 11,417,723,513
有形固定資産の売却による収入	176,406,464	0	0		176,406,464
無形固定資産の取得による支出	△ 1,707,945,727	△ 1,459,854,218	0		△ 3,167,799,945
無形固定資産の売却による収入	1,968,716	0	0		1,968,716
有価証券の取得による支出	△ 190,350,000	0	0		△ 190,350,000
施設費による収入	125,357,257	0	0		125,357,257
その他の投資活動による支出	△ 1,016,384	0	0		△ 1,016,384
その他の投資活動による収入	21,235,226	600,000	0		21,835,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,992,067,961</b>	<b>△ 2,559,254,218</b>	<b>5,600,000,000</b>		<b>48,677,821</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
リース債務の返済による支出	△ 49,093,944	△ 1,048,888	△ 7,229,088		△ 57,371,920
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 82,132,500	0	0		△ 82,132,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 131,226,444</b>	<b>△ 1,048,888</b>	<b>△ 7,229,088</b>		<b>△ 139,504,420</b>
<b>IV 資金増加額 (△資金減少額)</b>	<b>3,984,748,059</b>	<b>△ 1,034,441,764</b>	<b>842,244,466</b>		<b>3,792,550,761</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>22,964,667,157</b>	<b>1,586,980,244</b>	<b>20,150,924</b>		<b>24,571,798,325</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>26,949,415,216</b>	<b>552,538,480</b>	<b>862,395,390</b>		<b>28,364,349,086</b>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調整	合計
<b>I 業務費用</b>					
(1) 損益計算書上の費用	145,865,111,761	1,697,584,170	4,875,077,830	△ 191,320,250	152,246,453,511
業務費	141,318,072,569	1,536,041,432	4,870,962,046	△ 160,480,551	147,564,595,496
一般管理費	2,978,392,060	131,492,976	4,115,784	△ 30,839,699	3,083,161,121
財務費用	0	23,372	0		23,372
臨時損失	1,545,167,432	25,816,390	0		1,570,983,822
法人税、住民税及び事業税	23,479,700	4,210,000	0		27,689,700
(2) (控除) 自己収入等	△ 4,250,723,422	△ 2,018,299,610	△ 93,991,364	191,320,250	△ 6,171,694,146
科学技術情報売上高	0	△ 1,877,061,441	0	121,745,788	△ 1,755,315,653
開発成果実施料収入	△ 304,474,072	0	0		△ 304,474,072
あっせん実施料収入	△ 31,298,522	0	0		△ 31,298,522
外国人宿舍等収入	△ 170,102,356	0	0		△ 170,102,356
ジャパンリンクセンター収入	△ 1,890,000	0	0		△ 1,890,000
日本科学未来館入場料等収入	△ 633,268,790	0	0	657,860	△ 632,610,930
免許更新受講料収入	△ 225,000	0	0		△ 225,000
受託収入	△ 2,483,061,350	0	0		△ 2,483,061,350
資産見返寄付金戻入	△ 7,540,954	0	0		△ 7,540,954
財務収益	△ 136,376,378	△ 40,956,535	△ 93,991,364		△ 271,324,277
その他の収入	△ 440,356,672	△ 77,666,566	0	68,916,602	△ 449,106,636
臨時利益	△ 42,129,328	△ 22,615,068	0		△ 64,744,396
<b>業務費用合計</b>	141,614,388,339	△ 320,715,440	4,781,086,466		146,074,759,365
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	8,526,409,976	0	0		8,526,409,976
損益外減価償却相当額	3,011,844,089	0	0		3,011,844,089
損益外除売却差額相当額	5,514,565,887	0	0		5,514,565,887
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	0	35,392	0		35,392
<b>IV 引当外賞与見積額</b>	△ 14,278,633	0	7,947,555		△ 6,331,078
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>	△ 1,407,861,807	0	0		△ 1,407,861,807
<b>VI 機会費用</b>	315,661,573	371,601,227	0		687,262,800
政府出資等の機会費用	315,661,573	371,601,227	0		687,262,800
<b>VII (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>	△ 23,562,756	△ 4,210,000	0		△ 27,772,756
<b>VIII 行政サービス実施コスト</b>	149,010,756,692	46,711,179	4,789,034,021		153,846,501,892

## (3) 勘定別の利益の処分（損失の処理）に関する明細

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	合計
I 当期末処分利益（△当期末処理損失）	185,781,478	△ 74,793,215,156	0	△ 74,607,433,678
当期総利益	185,781,478	320,715,440	0	506,496,918
前期繰越欠損金	0	△ 75,113,930,596	0	△ 75,113,930,596
II 利益処分額（損失処理額）	185,781,478	0	0	185,781,478
積立金	161,159,733	0	0	161,159,733
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額				
業務充実改善・施設改修等積立金	24,621,745	0	0	24,621,745
III 次期繰越欠損金	0	△ 74,793,215,156	0	△ 74,793,215,156

## (4) 相殺消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の明細

該当なし

## (5) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの明細

(単位：円)

	勘定別キャッシュ・フロー計算書				勘定間修正仕訳			法人合計
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	合計	勘定間取引 の消去	債権債務 の消去	修正合計	
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>								
業務活動に伴う人件費支出	△ 10,942,163,782	△ 122,232,790	△ 247,487,824	△ 11,311,884,396				△ 11,311,884,396
業務活動に伴うその他経費支出	△ 126,711,474,965	△ 308,357,051	△ 4,583,119,018	△ 131,602,951,034	160,480,551	13,069,284	173,549,835	△ 131,429,401,199
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,526,241,694	0	0	△ 1,526,241,694				△ 1,526,241,694
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,054,528,196	△ 52,616,013	△ 3,252,244	△ 1,110,396,453	30,839,699	△ 159,820	30,679,879	△ 1,079,716,574
その他の業務支出	△ 87,544,081	△ 5,000	0	△ 87,549,081				△ 87,549,081
運営費交付金収入	139,956,015,000	0	0	139,956,015,000				139,956,015,000
業務収入	3,116,999,564	1,890,896,011	0	5,007,895,575	△ 122,403,648	△ 11,338,258	△ 133,741,906	4,874,153,669
受託収入	2,602,990,625	0	0	2,602,990,625				2,602,990,625
受託経費の精算による返還金の支出	△ 123,789,950	0	0	△ 123,789,950				△ 123,789,950
補助金等収入	1,582,002,741	0	0	1,582,002,741				1,582,002,741
補助金等の精算による返還金の支出	△ 249,791,903	0	0	△ 249,791,903				△ 249,791,903
寄付金収入	512,000	8,710,000	0	9,222,000				9,222,000
その他の収入	482,357,797	70,770,289	0	553,128,086	△ 68,916,602	△ 1,571,206	△ 70,487,808	482,640,278
小計	7,045,343,156	1,487,165,446	△ 4,833,859,086	3,698,649,516				3,698,649,516
利息の受取額	89,873,608	42,929,268	83,332,640	216,135,516				216,135,516
利息の支払額	0	△ 23,372	0	△ 23,372				△ 23,372
法人税等の支払額	△ 27,174,300	△ 4,210,000	0	△ 31,384,300				△ 31,384,300
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,108,042,464</b>	<b>1,525,861,342</b>	<b>△ 4,750,526,446</b>	<b>3,883,377,360</b>				<b>3,883,377,360</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>								
定期預金の預入による支出	△ 101,210,000,000	△ 5,904,188,243	△ 125,320,000,000	△ 232,434,188,243				△ 232,434,188,243
定期預金の払戻による収入	111,210,000,000	4,804,188,243	130,920,000,000	246,934,188,243				246,934,188,243
有形固定資産の取得による支出	△ 11,417,723,513	0	0	△ 11,417,723,513				△ 11,417,723,513
有形固定資産の売却による収入	176,406,464	0	0	176,406,464				176,406,464
無形固定資産の取得による支出	△ 1,707,945,727	△ 1,459,854,218	0	△ 3,167,799,945				△ 3,167,799,945
無形固定資産の売却による収入	1,968,716	0	0	1,968,716				1,968,716
有価証券の取得による支出	△ 190,350,000	0	0	△ 190,350,000				△ 190,350,000
施設費による収入	125,357,257	0	0	125,357,257				125,357,257
その他の投資活動による支出	△ 1,016,384	0	0	△ 1,016,384				△ 1,016,384
その他の投資活動による収入	21,235,226	600,000	0	21,835,226				21,835,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,992,067,961</b>	<b>△ 2,559,254,218</b>	<b>5,600,000,000</b>	<b>48,677,821</b>				<b>48,677,821</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>								
リース債務の返済による支出	△ 49,093,944	△ 1,048,888	△ 7,229,088	△ 57,371,920				△ 57,371,920
不要財産に係る在庫納付等による支出	△ 82,132,500	0	0	△ 82,132,500				△ 82,132,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 131,226,444</b>	<b>△ 1,048,888</b>	<b>△ 7,229,088</b>	<b>△ 139,504,420</b>				<b>△ 139,504,420</b>
<b>IV 資金増加額 (△資金減少額)</b>	<b>3,984,748,059</b>	<b>△ 1,034,441,764</b>	<b>842,244,466</b>	<b>3,792,550,761</b>				<b>3,792,550,761</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>22,964,667,157</b>	<b>1,586,980,244</b>	<b>20,150,924</b>	<b>24,571,798,325</b>				<b>24,571,798,325</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>26,949,415,216</b>	<b>552,538,480</b>	<b>862,395,390</b>	<b>28,364,349,086</b>				<b>28,364,349,086</b>

## 16. 関連公益法人等

### (1) 基本情報

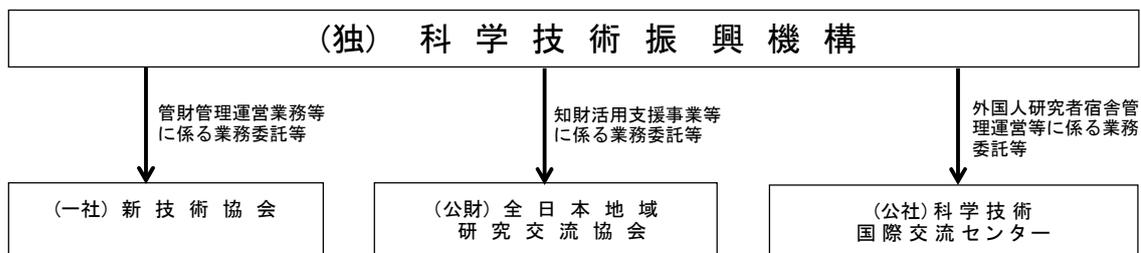
法人の名称	業 務 の 概 要
(一社)新技術協会	<p>科学技術に係わる産学官の交流、人材養成等を通じて新技術に関する研究開発の促進及び普及啓発の推進を図ることにより、科学技術の振興に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科学技術に関する調査・研究・提言</li> <li>・ 技術資料・技術情報の収集と提供</li> <li>・ 研究交流・技術交流の推進</li> <li>・ 科学技術に関する講演会、シンポジウム、セミナー等の開催</li> <li>・ 科学技術に関する研究開発業務の支援並びに技術指導者の紹介</li> <li>・ 科学技術に関する国際交流の促進</li> <li>・ 機関誌・出版物の刊行</li> <li>・ その他法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>
(公財)全日本地域 研究交流協会	<p>全国各地域において、科学・技術を駆動力とした地域の産業振興に係わる調査研究等を行うとともに、研修会・研究会等を通じて総合的な地域力の向上と、地域の産業振興に関連する情報の収集発信等の充実強化を図り、もって創造性豊かで持続的に発展する地域社会の公益増進の実現に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の科学・技術、産業振興のための調査研究事業</li> <li>・ 地域の科学・技術、産業振興のための研修会・研究会事業</li> <li>・ その他法人の公益目的を達成するために必要な各種事業</li> </ul> <p>前項の各事業は、本邦及び海外において行うものとする。</p>
(公社)科学技術 国際交流センター	<p>科学技術分野における内外の交流の促進、科学技術分野の研究及び研究者への助成並びに科学技術分野の研究の促進を行うことにより、科学技術の振興を図るとともに、国際社会に貢献することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科学技術分野の研究者の交流</li> <li>・ 科学技術分野の研究及び研究者への助成</li> <li>・ 科学技術分野の研究の支援</li> <li>・ 内外の研究者のための生活支援</li> <li>・ 内外の科学技術に関する情報の収集、整理及び提供</li> <li>・ 内外の科学技術動向に関する調査及び研究</li> <li>・ 科学技術に関するセミナー、講演会等の開催</li> <li>・ 科学技術に関する国際会議等の開催の支援</li> <li>・ 科学技術に関する普及啓発及び表彰</li> <li>・ その他法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>

(2) 役員一覧

(平成27年3月31日現在)

法人の名称	役員の氏名
(一社)新技術協会	会長 伊藤 源嗣(非常勤)
	副会長 阿河 哲朗(非常勤) 川崎 雅弘(非常勤)*元理事長 増本 健(非常勤)
	専務理事 越野 徹(常勤)*元開発企画調整室長
	理事 越後 滋(非常勤) 大木 裕史(非常勤) 北口 貴史(非常勤) 栗原 和枝(非常勤) 佐伯 昭雄(非常勤) 高園 武治(非常勤)*元審議役 田辺 徹(非常勤) 土井 宣男(非常勤) 二村 昭二(非常勤) 馬来 義弘(非常勤) 山内 良三(非常勤)
	監事 太田 健一郎(非常勤) 頃安 雅樹(非常勤)
(公財)全日本地域 研究交流協会	理事長 沖村 憲樹(非常勤)*顧問
	常務理事 中崎 正好(常勤)
	理事 阿部 清明(非常勤) 今泉 光幸(非常勤) 餌取 章男(非常勤) 榎本 祐嗣(非常勤) 岡田 基幸(非常勤) 嘉永 秀俊(非常勤) 木村 憲寿(非常勤) 小林 章一(非常勤) 小林 即典(非常勤)
	監事 額田 健吉(非常勤) 橋本 正敬(非常勤)
(公社)科学技術 国際交流センター	会長 柘植 綾夫(非常勤)
	理事長 間宮 馨(非常勤)
	専務理事 岩崎 健一(常勤)*元審議役
	理事 井上 正幸(非常勤) 内古閑修一(非常勤) 江頭 誠(非常勤) 及川 哲邦(非常勤) 沖村 憲樹(非常勤)*顧問 加藤 善一(非常勤) 木村 茂行(非常勤) 國澤 有通(非常勤) 國谷 実(非常勤)*元理事 玉田 洋(非常勤) 道浦 俊夫(非常勤) 高橋 文明(非常勤)*元審議役 古屋 輝夫(非常勤)
	監事 高野 潔(非常勤) 濱北 稔(非常勤)

(3) 機構との取引の関連図



(4) 事業収入の金額と、うち機構の発注等額及びその割合

(単位：円)

法人の名称	平成26年度事業収入	左記の中に占める 機構発注分の金額及び割合			
		内、競争契約の 金額及び割合	内、企画競争・公募の 金額及び割合	内、競争性のない随意契約の 金額及び割合	
(一社)新技術協会	55,011,669	23,414,819 (42.6%)	20,003,852 (85.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(公財)全日本地域研究交流協会	77,000,897	63,306,997 (82.2%)	62,328,400 (98.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(公社)科学技術国際交流センター	169,446,842	129,432,414 (76.4%)	125,714,686 (97.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※各契約の内訳には、予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和22年勅第165号）第99条に定める基準）を超えないものは含めない。

(5) 正味財産増減計算書の開示

(単位：円)

法人の名称	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高		
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期末残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額		指定 正味財産 期末残高	指定 正味財産 期末残高
		受取補助金 等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の費 用					受取補助金 等	その他の 収益					
	A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G		I	J=H+I
(一社)新技術協会	66,318,852	0	66,318,852	64,717,278	45,877,648	18,839,630	0	1,601,574	881,103	2,482,677	0	0	0	0	0	0	0	2,482,677
(公財)全日本地域研究交流協会	103,630,456	0	103,630,456	98,282,753	95,883,579	2,399,174	0	5,347,703	93,481,147	98,828,850	95,500,000	0	95,500,000	828,000	94,672,000	610,428,000	705,100,000	803,928,850
(公社)科学技術国際交流センター	179,172,840	9,000,000	170,172,840	170,481,436	162,553,127	7,928,309	0	8,691,404	21,599,860	30,291,264	0	0	0	0	0	18,413,257	18,413,257	48,704,521

(6) 基本財産等の状況

(単位：円)

法人の名称	資産	内、機構による 出捐金額	内、機構による 拠出金額	内、機構による 寄付金額	その他、機構が 負担した金額
(一社)新技術協会	なし	—	—	—	—
(公財)全日本地域研究交流協会	700,000,000	0	0	0	0
(公社)科学技術国際交流センター	なし	—	—	—	—

(7) 会費、負担金等の明細及び債権債務の明細

(単位：円)

法人の名称	会費及び負担金等の明細		債権・債務の明細		債務保証の明細
	会費		未払金		
(一社)新技術協会	会費	50,000	なし		なし
(公財)全日本地域研究交流協会	会費	100,000	26,672,120		なし
(公社)科学技術国際交流センター	会費	200,000	なし		なし

(8) 貸借対照表に記載の額

(単位：円)

法人の名称	資産	負債	正味財産
(一社)新技術協会	6,256,509	3,773,832	2,482,677
(公財)全日本地域研究交流協会	806,879,415	2,950,565	803,928,850
(公社)科学技術国際交流センター	103,300,463	54,595,942	48,704,521

(9) 収支計算書に記載の額

(単位：円)

法人の名称	当期収入	当期支出	当期収支差額
(一社)新技術協会	65,514,169	65,692,793	△ 178,624
(公財)全日本地域研究交流協会	153,080,456	147,668,276	5,412,180
(公社)科学技術国際交流センター	179,172,840	190,124,167	△ 10,951,327